

モバイル利用のライフスタイル・アプローチ！

—災害情報の取得方法 経年変化について—

○近藤 勢津子, 水野 一成 (NTTドコモ モバイル社会研究所), 飽戸 弘 (東京大学名誉教授)

キーワード：ライフスタイル, ICT, 防災, 災害情報

1. 研究背景

携帯電話の所有者に占める、スマートフォン（以下スマホ）比率が 92.8%(モバイル社会研究所調べ、2021)に達し、災害時の情報収集の上でも、スマホの活用がますます期待される。モバイル社会研究所では 2017 年より防災に関して、本格的な調査を始めた。本報告では 2021 年 1 月に実施した調査結果を中心とし、併せて 2017 年からの調査とも比較し時系列的考察を行う。

2. 調査概要

調査時期：2017年～2021年

対象：全国 15歳-79歳 調査方法：web調査

3. 調查結果

在宅中に発災した時、どのような手段を用いて災害情報を収集するか尋ねた結果、図1の通り、テレビを用いる場合が最も高く、68.6%であった。テレビを用いて情報収集する人は、テレビを最も重視する割合も高く、全体の四分の1以上であった。次いで、インターネット（SNSを除く）が、52.0%、防災無線が48.5%と続いた。エリアメール・緊急速報メールは46.3%と、インターネットや防災無線より低いが、「最も重視する」と答えた割合は、テレビについて2番目に高い結果となった。

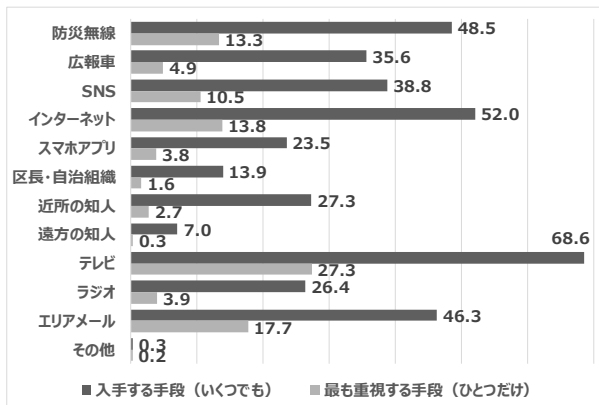


図1 在宅時の災害情報収集手段

この結果の中で「最も重視する方法」を年代別に見たのが図2である。ここでは3点注目したい。1点目は若年層での割合が高いSNSである。10代、20代では最も高く、3割弱に達している。2点目は高齢層で、テ

レビ重視の傾向が強で、50代以上では3割を超えている。3点目は30代、40代の中間層で、インターネットの割合が他世代より高めの傾向となった。

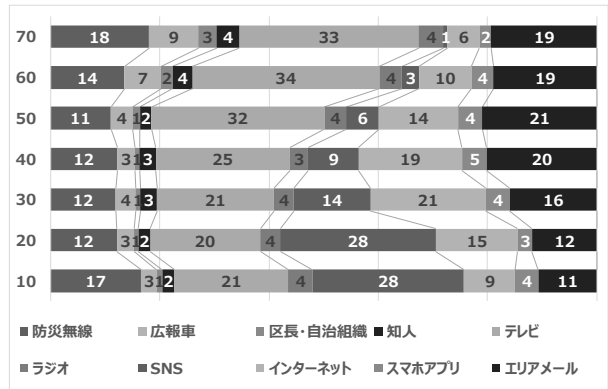


図2 年代別災害時の情報収集手段

最後に、当結果を2017年からの経年比較をしてみる(図3)。5年の間に、SNSやエリアメール・緊急速報メールなどICTに関わる割合が増えている(2017年33%⇒2021年47%)。他方、防災無線や広報車等、公的・人伝の割合が減少している(2017年33%⇒2021年23%)。割合に変化が見られないのがテレビ等のメディアであった。

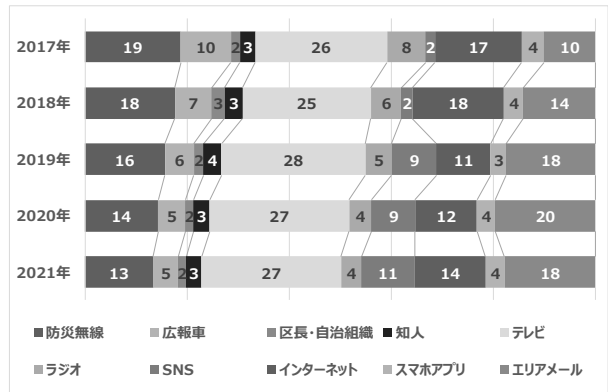


図3 災害時の情報収集手段（時系列）

4. 考察

この5年で高齢層へもスマートフォンが急速に普及していき、SNSの活用も若年層を中心に広まった。またその間にも豪雨災害、震度7を計測する地震が発生し、それぞれ情報伝達の課題が浮き彫りになった。